

外部評価報告書

—教育、研究、社会連携・国際交流 関係—



平成20年1月15日

国立大学法人 九州工業大学
外部評価委員会

表紙は、本学の創設に尽力された四先生の胸像（戸畑キャンパス正門付近）
左から、的場中先生、安川敬一郎先生、山川健次郎先生、松本健次郎先生

はじめに

国立大学法人九州工業大学は、平成16年度から平成18年度の3ヶ年にわたる教育、研究及び社会連携・国際交流について、平成20年度に実施される文部科学省国立大学法人評価委員会の中間評価に先立って、本年度に外部評価を実施することとなった。このため、平成19年9月に九州工業大学から外部評価委員に就任を要請され、私も含め工学系分野の学識経験者、民間企業及び国・地方の行政経験者などの有識者あわせて6名からなる外部評価委員会が設置された。

外部評価に先立って、九州工業大学から「教育、研究、社会連携・国際交流に関する自己点検・評価報告書」及び関連データの提供があり、事前に査読の上、同年11月上旬までに各委員から自己点検・評価報告書についての意見が求められた。

外部評価委員会は、同年11月15日、北九州市戸畑区の九州工業大学本部で開催され、外部評価委員6名全員が出席した。委員会は、まず自己点検・評価報告書及び関連資料に基づき、()大学の将来構想、教育・研究、社会貢献などの考え方、()大学のアイデンティティ、()プロジェクト研究、()産学連携 などについて、大学としての基本的立場も含めて、下村学長から説明を聴取し、これらについて各委員から質問を行い、具体的な評価及び確認作業を行った。

引き続き、あらかじめ各委員から提出された意見も踏まえ、外部評価案の審議を行った。その審議を通じて方向性を確認し、その後委員長の職責において外部評価の素案を作成し、各委員に諮った上で、今回最終的な外部評価報告書として取りまとめたものである。

最後に、本報告書の作成に当たって、御多忙中にもかかわらず、御尽力戴いた委員各位に、深甚なる感謝の意を表する次第である。

平成20年1月15日

外部評価委員会委員長

宮原秀夫

九州工業大学外部評価委員会委員名簿

- | | | |
|------------|------------|--------------------------------|
| おかむら
岡村 | はじめ
甫 | 高知工科大学長 |
| おがわ
小川 | たけお
健夫 | 日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社相談役 |
| さとう
佐藤 | ていいち
禎一 | 東京国立博物館長
独立行政法人国立文化財機構理事 |
| すずき
鈴木 | しげる
茂 | メリルリンチ日本証券株式会社上席顧問
北九州市顧問 |
| まえだ
前田 | まさふみ
正史 | 東京大学生産技術研究所所長 |
| 委員長 | みやはら
宮原 | ひでお
秀夫
独立行政法人情報通信研究機構理事長 |

(5 0 音順 敬称略)

目 次

1 . 総括的評価	1
2 . 教育に関する評価	2
3 . 研究に関する評価	3
4 . 社会連携・国際交流に関する評価	4
5 . 九州工業大学外部評価委員会議事概要	5
6 . 自己点検・評価報告書に関する外部評価委員からの個別意見	13

(付録)

教育、研究、社会連携・国際交流に関する自己点検・評価報告書 . . . (略)

1 . 総括的評価

九州工業大学の平成16年度から18年度の3年間における教育、研究、社会連携・国際交流についての総括的な評価は、以下のとおりである。

学長のリーダーシップの下に、全学が一致協力して大学を発展させようとする意欲をひしひしと感ずるものであり、全体として良好に活動されており、「ものづくり」という言わば建学の精神に即した活動がなされていることは、高く評価できる。

全てにわたり中期計画を上回って実行しているが、良い学生に入学してもらうための対策、実力を持った卒業生の産業界への供給、地域との密接した特色ある研究、的を絞った世界レベルの研究を更に強化されることを希望する。また、今後の評価を行う上で、様々な施策の有効性を確認するための計測手法基準の明確化が望まれる。

知の生産、知の体系の再編という高等教育機関である大学の役割に立脚した観点から、教育、研究、社会連携・国際交流に更に積極的に取り組んで戴きたい。

2 . 教育に関する評価

(1) 教育全般について

全体を通じ、「ものづくり」に焦点をあて、アドミッション・ポリシーの明確化をはじめ、教育内容への反映、自主的創造活動の支援などに一貫した姿勢が示されていることは、評価できる。

肌理の細かな学部教育の改善は高く評価できる。さらに、特に大学院教育改革の必要性が認識されている中で、大学院教育改革支援プログラム及び高度IT人材育成プログラムも採択されており、それらに関する活動が活性化している。

(2) 教育の成果について

入学前における合宿形式の教育、自己評価ポートフォリオ、教務情報システム等の導入は高く評価でき、目標以上の成果である。特色GPの採択実績も評価でき、今後の成果を期待する。全般にわたって、情報工学部全学科 JABEE 認定の成果が全学的に良好な影響を与えていると受けられる。

(3) 教育の内容等について

教育内容の向上を目指して多くの施策を計画し、実行している。

基礎的な科目としての情報教育の充実、英語少人数教育、実践的な教育としてのPBL、さらにはキャリア教育等多様な教育内容とその充実に精力的に取り組まれており目標以上の成果である。

(4) 教育の実施体制等について

目標を超えて大学院教育改革が実施され、大学院教育改革支援プログラムに採択されている点は評価できる。学外の機関との連携体制に基づくPBLも効果が期待される。国際的な連携も高く評価できる。さらには、社会人教育体制の整備が充実している。

(5) 学生への支援について

学生支援の担当組織の整備が広範に進んでいる。問題を抱えた学生の支援体制も整ってきている。

3 . 研究に関する評価

(1) 研究全般について

競争的資金獲得状況等からみて、研究活動は概ね順調に行われているものと評価される。特に、研究戦略室の設置は大変結構であり、活発な活動を期待したい。

(2) 研究水準及び研究の成果について

「社会が求める問題解決のための研究を重点化する」方針が、着実に浸透し、相応の成果をあげている。特に、地域（北部九州）の課題解決のための研究プロジェクトの絞り込みと立ち上げの成功が目立っている。資源・環境・エネルギー等の「基礎工学」の分野での研究プロジェクトの立ち上げも順調である。

21世紀COEプログラムが採択され、高い評価を得ている点は優れている。一方で、研究は多様であり、幅広い研究活動の推進が必要であり、COEのみならず活性化している研究プロジェクトの適切な評価と支援は重要である。特に、重点化のためのセンター化を行い、学長裁量定員による研究者を配置するなど、戦略的に行われている点は評価できる。

(3) 研究実施体制等の整備

研究戦略室の設置、研究組織の柔軟化等、研究支援体制の整備が着実に進んでいる。教員、研究員、研究費の効果的配分にも工夫を凝らしている。知的財産の取得、管理についても計画以上の達成を遂げており、「大学発のベンチャー数」では工学系大学としては、首位の座を獲得している。

4 . 社会連携・国際交流に関する評価

(1) 社会連携・国際交流全般について

地域との連携を中心とした社会連携活動は活発であると評価される。様々な社会連携が行われており良好である。また、国際連携も活発である。

大学の実力に比べ、留学生の数は少なく感じられる。学生数が多ければよいという単純なものではなく、大学の特徴に即しつつ、優秀な留学生を魅了することが望まれる。また、外国の大学との連携も、大学の実力に比し、まだ拡大する余地があると言える。ただ、この場合も、どのような考え方で連携を進めるのかという大学の方針を整理する時期となっていると思われる。

(2) 社会連携について

産学連携強化による地域発展への貢献が目立っている。特にニーズの高い、中小企業へのサポートや地域の新産業育成事業への積極的参画を評価する声が高い。具体的成果が待たれる。

(3) 国際交流について

海外の諸機関との連携強化や国際貢献、留学生支援については、着実に体制が整備されつつある。

5 . 九州工業大学外部評価委員会議事概要

- 1 . 開催日時 平成19年11月15日(木) 9 : 4 5 ~ 1 6 : 3 0
- 2 . 場 所 九州工業大学本部棟 第1会議室
- 3 . 出席者 (50音順 敬称略)
(委員) 岡村 甫 (高知工科大学長)
小川 健夫 (日立ソフトウエアエンジニアリング(株)相談役)
佐藤 禎一 (東京国立博物館長)
鈴木 茂 (メリルリンチ日本証券(株)上席顧問)
前田 正史 (東京大学生産技術研究所所長)
宮原 秀夫 (独立行政法人情報通信研究機構理事長)

(大学側) 学長、理事(4名)、監事、副学長(4名)、部局長(3名)

審議に先立ち、委員長に宮原委員が選出された。その後、以下のような審議が行われた。

4 . 議 事

(1) 自己点検・評価報告書の概要説明

下村学長から自己点検・評価報告書及び関連資料に基づき、
本学の将来構想、教育・研究、社会貢献などについての考え方
本学のアイデンティティ
教育刷新の取組
プロジェクト研究、センター構想
産学連携の基本方針

などの観点から、これまでの大学の取組や今後のビジョン等について概要説明が行われた。その後、学長の説明に対して、主として以下のような質疑が行われた。

(: 委員の発言、 : 本学関係者の発言。以下同じ。)

: 建学の精神は大変結構であるが、時代の変化に対応して進展していく方法についてどう考えるか。また、カリキュラムの改善やファカルティ・デベロップメン

ト等については、地域や外部から要請を受けたりすることはあるのか。

- : 不易流行の立場から建学の精神を解釈する努力をしている。また、外部からの意見交換の観点としては、経営協議会があり、経営協議会を通じて外部の意見を採り入れている。地域からの要請については、民間企業等の関係者から成る kyutech コラボ（九州工業大学技術交流会）を通じて、地元の地域の技術発展や産学連携等について意見を吸収するという形で対応している。
- : こういう形や内容といったモデルに立ち立った様々な学問分野からの情報発信が重要であろう。
- : 現在の学生は、昔と違ってエリートの優秀な学生ばかりではないと思われる。このため、4年間でこういうことをやらせる、あるいは目標を示して、トップアップである意味での英才教育も求められる時代となってきたと感じる。昨今、明確な修学意欲を持っていない者が多いと言われているが、九州工業大学では、トップクラスの学生を英才教育するという考えはないのか。また、一般的に工学系大学は語学力（英語）が弱いという傾向が見られるが、語学力の強化についてどのように考えているのか。
- : 海外の大学との学生交流の機会を増やすことや博士後期の学生には国際学会で発表を義務付けるなどの取組を行っている。ご指摘のように、学生のレベルは年々変わってきており、全体的なレベルを向上させることも重要だと考えている。TOEIC を半ば義務化することを含めて、トップアップをして実を挙げていくという観点から学生の視野を広げる工夫をしたい。
- : 国際標準で言えば TOEFL であるが、それは考えていないのか。海外からの留学生というよりも、海外に日本の学生が行かないことが問題であって、それは我が国の学生は一般的に TOEFL の点数が低いことも原因となっているようだ。システムとしては双方向の交流が必要だと思われる。
- : 学生の眼を国際的に向けさせるために、当面は TOEIC の十分な活用を考えていると思っている。双方向のシステム構築の重要性はご指摘のとおりである。
- : 経営協議会などで、アイデンティティの議論がなされたということは大変結構なことであると思う。臨時教育審議会でも、国立大学の建学の精神についての議論もあった。「知の生産」、「知の伝達」というような面で大学全体としてナレッジマネジメントをどのようにしていこうとしているのか、その理念や方法を伺いたい。すなわち、大学としてはどういう役割を果たしていくのか、いかなる理念やどのような方向性でマネジメントを行おうとしているのかに関して、各大学からの情報発信を収集してスタンダードを創っていくことは必要だと感じている。

また、OECD(経済協力開発機構)では PISA(Programme for International Student Assessment「生徒の学習到達度調査」)の大学版を始めようとしている。多様な性

格の大学を一定の尺度で測ることは弊害も多いと思われるが、状況としては進む方向にあるようだ。これは、ゆくゆくは大学の達成度や学部レベルの達成度も国際比較されることを意味し、特に工学の分野は比較しやすいという面もある。これは質問ということではなく、大学として関心を持って戴ければ有難いということである。

： 「知の生産」、「知の伝達」というナレッジマネジメントは、ナショナルセンターとしてまたリージョナルセンターとして、本学にとって重要なことであり、まずは積極的な情報公開が必要と考えている。ナレッジマネジメントで重要なことは、地域に根ざしたものであることであり、大学連携や産学連携をするにしても、学生の教育に反映させることが必要である。また、PISA については、教育の観点をどう評価していくかが特に重要なことと考えている。

： 大学としては地域にどうすれば良いのかということをお伺いしたい。地域に貢献していると思ってもそうでないように取られたり、また逆の場合もある。地域振興のコアになるということであるが、長期的に地域に貢献すると言うのは、何をすれば良いのかをお伺いしたい。

： 現在、北部九州には、自動車産業が集積しつつあるが、本学の学生を多く吸収するには、受け皿がまだ乏しい。地元の北九州地域に対しても、こういった受け皿を用意してもらうことが、重要だと思っている。

一方、本学の前身の明治専門学校は、簡単には入学できないような優秀な学校とされてきた。地域の高校の進学担当の先生方に本学への理解を深める努力を行い、受験者の数を増やしていきたい。

これらのこととともに、研究面から見ても、先端的な分野での就職先は少ない。その意味では、研究成果をいかに地元還元させていくかが大事であり、やはり人も資金も集まるような力のある企業を育てていくことに貢献することが重要であると考えている。

： 地域として、九州工業大学を評価すると、ものづくり都市の北九州市としては、九州工業大学に多くを依存しており、九州工業大学を核とする方向性を持った連携を進めている。地元と九工大の関係は、実質的に地域貢献が行われ産学連携が進んでいる状況である。なお、いずれにしても社会的存在価値の面から、産学連携を適正に評価していくためには、何らかのメジャー（尺度）となる数量的判断基準が必要ではないかと考えている。

： 数量的判断基準の件については、後ほどお答えさせていただく。また、社会的な存在価値の側面から産学連携を見ると、本学は大学発ベンチャー企業の数が多いことから、これを核としてロールモデルとしていきたいと考えている。また、本学ではハイテクばかりでなくローテクなものでも、ベンチャービジネスの核になることが重要であると考えている。

(2) 外部評価案の審議

審議に先立って、引き続き、数量的判断基準について学長から以下の説明が行われた。

- : 外部資金、大学発ベンチャーの他に教育の質や内容も示す必要がある。本学と交流協定を締結している英国のサリー大学との関係においても、単一的な尺度による評価だけではなく、総合的な評価が必要となっている。そのためには、卒業した学生が産業界等からどのように評価されているかも大切なことであり、このような面も含め、できる限り多面的・多角的にデータを蓄積していくことが必要であると考えている。また、教育面の評価においては、基本的には、現状の観点よりも長期的なスパンから評価することも重要になるものと考えている。

外部評価案の審議が開始され、冒頭、各委員から事前に提出いただいた意見について、学長から総括的レビューが行われた後、以下のような質疑が行われた。

- : 学長裁量定員の運用について、既存の教員組織の縮減を行いながら、裁量定員を増やしていくことをどうお考えであるか伺いたい。
- : カリキュラムのコアをどうするか、余裕のある部分がどこにあるかなどは、各部局で事情が異なるため、これらの実情を勘案しつつ裁量の幅を考えていくこととしている。
- : 学長裁量定員に関しては、1%の効率化係数が掛かっているので、数年度でかなりの財政削減となる。定員のどこまでを本部が持ち、どこまでを部局が持つのかというシミュレーションは重要となる。また、特定のプロジェクトについて財政及び人員等の支援が金科玉条となりがちであるが、ある特定の偏ったリソースの集中を行うと他のプロジェクトが育たないことにもなる。限られたリソースでの大学としての自立した計画が重要であろう。
- : 現段階では、本部、部局と分割したような人員削減計画まで立ち入ってはいない。プロジェクトの支援については、ドクターの学生への支援が中心である。プロジェクトの申請の際には、人材育成につながるような対応を心がけている。
- : 工学系の大学は、技術の専門教育に偏りがちであり、リベラルアーツの教育の素養も重要であると思うが、本学ではどうお考えか。
- : リベラルアーツの教育は非常に重要だと考えており、これを実現する手立てを如何にしていくかが問題である。教員の削減について考える際にも、専門教育の教員を削減するか、リベラルアーツの教養教育の教員を削減するかという悩まし

い問題がある。リベラルアーツの充実については、他大学との連携や放送大学の利用など様々な対応を考えたい。

- : 知識を吸収する意味では、放送大学は合理的であると考えられる。自分の大学では、感性を養う「感性教育」が工学系教育では不可欠であると認識し、芸大の教員など世界の一流の人に連続して授業を行っていただく機会を設けている。また、工学系においても経済の知識は重要であるため、マネジメント学部の設置を予定しているが、文系の人材ネットワークとは希薄な関係にあるため、経営学関係の教員を数名補充した。
- : システムエンジニアにとっては、工学的事項も必要だが、工学的要素以外の事項も必要だと思う。金融分野などは、北部地域の他大学と連携を検討されたら良いと思う。
- : 教育の評価については、様々な評価活動を視野に入れる必要がある。高校の偏差値重視は望ましいことではない。例えば OECD における PISA の動向もあり、世界版の学力達成度もいずれ検討されるだろう。評価を評価することも含めて、多元的な評価が重要である。
- : 評価する側も評価される側も慣れていない。経済評価だけが万能ではなく、ある特定の方向に流されると危険である。評価される大学側としても、評価する側にはっきりと主張し、情報発信していくことが必要である。
- : 仰るとおりと考える。一般的には、社会の人は、国立大学の効率化係数には全く無関心である。地域の信頼を厚くし、理解を増やしていくためにも、地域に存在する大学の切迫した問題を地元の方々にも共有してもらうことが重要である。
- : 大学が地域貢献を第1番に掲げると、大学自体が伸び悩んでしまう。世界トップクラスの研究を行うことが地域貢献となる。地域貢献のみを強調し過ぎると、志が低くなる。大学が良くなることそれ自体が、地域に対する貢献である。MIT はボストンやマサチューセッツの地域と関係なく教育研究を行っているが、結果的には地域に貢献している。志を低くすると、逆に不必要な大学が多くなってしまわないかと危惧している。
- : 地域に学生を就職させることも重要だが、中央でトップとなることは廻りまわって地域に貢献することになる。ある特定の評価だけでやるのは良くない。大学が地域に対してきちんと説明して行けば良い。
- : 経済効果はひとつの分かりやすい説明にはなる。勿論、大学がそれだけでは良くないと思うが。
- : 地域においては、大学が存在するだけで経済効果がある。大学は存在自体が重要で、後はいわば「おまけ」である。今後、20年、30年あとの大学がどうして行くかが重要である。
- : どのような活動も何らかの貢献を行うにはリターンがないといけない。では、

リターンはいつ来るかという議論がある。研究者は好奇心で研究を行っている。ガリレオだって、ベンチャーを起こそうと思って観測を行っていた訳ではない。スポンサーがいたから出来たのだ。研究というもの、特に基礎研究は息の長いものである。大学の活動をステークホルダーに充分説明しているとは言い難く、大学としても、社会貢献の内容を積極的に説明する必要があり、どういう貢献をしているかが明らかになることが大学の個性・特徴として現れてくるものと考えている。

- : 大学は地域に存在するだけで十分に地域貢献がある。地域貢献自体について、どう考えていくかがむしろ重要である。
- : 企業の評価としては、資本の投下と純利益の関係を示す EVA(Economic Value Added) がある。目の前のことだけをやっていると、自前のことや見通しの良いことしかしらない危険がある。EVA がマスコミに掲載されると一人歩きしてしまう。それが+と作用するのか、-と作用するのかは難しい点がある。
- : リターンをどうするかはスパンをどうするかによる。ODA(政府開発援助)が直ぐにリターンがあるかどうかの判定は難しい。地域の中では市のポリテックにもよる。教育の経済効果は直ぐには見えてこない。これはある意味では仕様がないうことであり、また一方厳しい財政状況下ではある程度の成果も必要ということになる。教育経済の観点からの分析が待たれるところでもある。
- : 研究戦略室の活動はどのような形で行っているのか。現実には、ロードマップはどのような風が出来上がっていて、何方が責任を持って承認し、どのようにアップグレードされているのか。
- : 現在の研究戦略としては、中期目標・中期計画に掲げた目標を年度計画ごとにブレイクダウンしつつ、研究上の強み弱みの分析を通した上で、研究プロジェクトをどのようにグルーピングしていくかという段階である。戦略は、執行部で審議して責任は学長が負って承認している。フォローの在り方は、教育研究評議会で審議して役員会で決定している。
- : 研究戦略上としては、ロードマップが重要である。外部資金などのプロジェクト公募では、突然降って湧くような公募の話は一杯ある。公募のためのタマ(申請候補)を複数用意して、書類を直ぐに提出できるようにされておくといい。
- : 学長裁量定員で充てる人がどの程度あるのかが重要だろう。先導的プロジェクトは今この段階まで来ていて、将来的にこのように充実して行くということは次に繋がることになる。
- : 限定した人数で連携を強化するのか、人数を増やして行くのかのどちらかの選択肢となる。自分の大学では、研究戦略室に専任のアドミニストレーターを配置して充実させた。九工大の博士後期課程はポテンシャルがあるのではないか。
- : 国際交流について、留学生のチュータリング体制を整えることや留学生の寮を

整備することや外国人教員を積極的に採用することなどをどのように考えているか。

- : 国際交流については、交流協定を締結している大学を中心に教員・学生の交流を実施したり、そのための資金を本学の創立75周年記念基金から支弁したりして対応している。
- : 留学生は人的ネットワークで、20年、30年後には世界の人は廻ってくる。自分の場合、母国に戻った留学生がその教え子を送って来てくれる。早急に手を打てば、20年、30年後には人は廻ってくる。伝手で需要を掘り起こすことも重要だと思う。自分の大学では、授業料免除の他、30人に年間120万円の給付を行っているが、資金は工夫すれば何とかかなると思う。
- : 大学は産学連携で何をやるのかという明確な考え方が重要である。知識の生産、知識体系の再編成という役割と密接にした形の中で産学連携もやるべきだろう。大学のイニシアティブとは、何でもやれば良いという訳ではない。
- : 本学の産学連携の在り方として、人材育成がもっとも重要な点であると考えており、例えば、先導的ITスペシャリスト育成においても、高度な授業を通して、産業に資するような人材像を目指している。いずれにしても、大学は基礎的・基本的なところをしっかりとやることが重要であると考えている。
- : 国のプロジェクトにもいろいろなものがあり、易々と受け入れるべきではない。ただし、企業が求めている要求はきちんと聞く窓は開けておく必要がある。
- : 地方と共に、東京の秋葉原などに二ーズ情報収集拠点を置くことも有意義かもしれない。
- : 産学連携では、ギブアンドテイクの関係がないといけない。そして担当者が替わるとそれっきりとなる大企業よりも、長い関係を保持できる中企業クラス社長との連携も大変重要なことと考える。
- : 産学連携を受け入れる際は、受け入れ基準を整備しておくことも必要である。
- : 北九州の地元企業は小規模である。技術力は先端ではない。自動車産業を大々的にやろうとしているが、難しい一面もある。中小企業から見れば、九工大に相談窓口があれば有り難い。一方、敷居が高いという声もある。大学側から声を掛けて戴ければ有り難い。
- : 大学側から積極的に二ーズ発掘するのは重要だ。これまで、大学はなかなかしなかった。大学もセールスはやらないといけない。大阪でも大学の敷居は高いと言われている。博士課程の問題では、アメリカでは教授が給料を払っている。企業から10万ドル提供があれば、2万5千ドルは学生の給料に充てている。産学連携では、研究内容だけでなく人材育成のために資金を充てるということもあって良い。プリンストン大学では、企業から資金を受け、博士課程の学生を雇うことで先生も元気になってやっている。これは、本当の意味での競争だ。システム

導入だけではなく、種々の資金を人件費に使用するという枠組みに日本も変えていかないといけない。

- : 自分の大学でも問題となった。現在は、間接経費からの支払いとしている。現在、授業料減免と手当を何とかしたいと努力している。
- : 博士後期課程学生問題は金銭的な面が大きい。
- : 委託研究を受ける際には、金額を決めておいた方が良い。安売りはしないということが重要だ。
- : 社会人ドクター専用の入試はどうなっているのか。英語だけでやっているのか。産学連携の精神は重要だと思う。
- : 社会人ドクターの試験は実施している。英語だけでなく、専門科目も行っている。特に、指導を受け入れる予定教員の意見を重視している。
- : 寄附講座の数は増えているようだが、勤務していた大阪大学では連携講座として会社から出向してもらい、人材の派遣を要請していた。このようにすれば、寄附講座よりも、手続的に容易で多くの講座ができることとなるため、参考にしてはどうか。

(3) 今後のまとめ方について

委員長から、本日の審議内容を踏まえて外部評価案を作成することとし、委員長と大学側とで相談し素案を取りまとめた上で、この素案について各委員から意見を伺い、最終的に委員長において取りまとめていきたい旨の発言があり、了承された。

6 . 自己点検・評価報告書に関する外部評価委員からの個別意見

岡村委員

小川委員

佐藤委員

鈴木委員

前田委員

宮原委員

岡村委員

1. 教育に関する評価について

(報告書：P 7 ~ P 19、P 31 ~ P 53)

中期目標・計画項目	実施状況			
	非常に優れている	良好である	おおむね良好である	不十分である
(1) 教育の成果				
(2) 教育の内容等				
(3) 教育の実施体制等				
(4) 学生への支援				

中期目標・計画の項目ごとの実施状況について、4段階による評価をしていただき、該当するものをご記入願います。

(1) 教育の成果、(2) 教育の内容等、(3) 教育の実施体制等、(4) 学生への支援の各項目について、全体を通じて又は項目ごとのいずれかでご意見をご記載願います。

- (1) 教育の成果 : 教育の成果に関する目標設定は素晴らしく、その目標を達成するための手段を多面的に講じていることが十分に認められる。
- (2) 教育の内容等 : 教育内容の向上を目指して多くの施策を計画し、実行している。
しかし、その結果どのように教育内容が向上したかについての具体的な記述はほとんど見られない。具体的な自己評価を聞かしていただきたい。
- (3) 教育の実施体制等 : 教育の実施体制等に関する目標は十分に達成していると思われる。
- (4) 学生への支援 : 学生への支援に関しては目標達成のためのシステムができていると思われる。

2. 研究に関する評価について

(報告書：P 2 1 ~ P 2 4、P 5 5 ~ P 7 2)

中期目標・計画項目	実 施 状 況 が			
	非常に 優れている	良好である	おおむね 良好である	不十分である
(1) 研究水準及び研究の成果				
(2) 研究実施体制等の整備				

中期目標・計画の項目ごとの実施状況について、4段階による評価をしていただき、該当するものにご記入願います。

(1) 研究水準及び研究の成果、(2) 研究実施体制等の整備の各項目について、全体を通じて又は項目ごとのいずれかでご意見をご記載願います。)

- (1) 研究水準及び研究の成果： 目標は十分達成されていると見受けられる。今後の具体的成果を期待している。
- (2) 研究実施体制等の整備： 体制は整備されているように見受けられる。この体制に意欲的に参加する教員の確保をどのようにされているかを聞かせていただきたい。

3. 社会連携、国際交流に関する評価について（報告書：P25～P29、P73～P83）

中期目標・計画項目	実施状況			
	非常に優れている	良好である	おおむね良好である	不十分である
(1) 社会連携				
(2) 国際交流				

中期目標・計画の項目ごとの実施状況について、4段階による評価をしていただき、該当するものにご記入願います。

(1) 社会連携、(2) 国際交流の各項目について、全体を通じて又は項目ごとのいずれかでご意見をご記載願います。)

(1) 社会連携：多角的な取り組みを行っており、高く評価できる。

(2) 国際交流：意欲が感じられる。今後の発展を期待している。

4. 全体について

(教育、研究、社会連携・国際交流を通じた総括的な観点からのご意見をご記載願います。)

学長のリーダーシップの下に全学が一致協力して、大学を発展させようとする意欲をひしひしと感じる報告書でした。当日はここに記載されていることよりもむしろ具体的な成果及び問題点をお聞かせいただければ幸いです。

小川委員

1. 教育に関する評価について

(報告書：P 7 ~ P 19、P 31 ~ P 53)

中期目標・計画項目	実施状況			
	非常に優れている	良好である	おおむね良好である	不十分である
(1) 教育の成果				
(2) 教育の内容等				
(3) 教育の実施体制等				
(4) 学生への支援				

中期目標・計画の項目ごとの実施状況について、4段階による評価をしていただき、該当するものをご記入願います。

(1) 教育の成果、(2) 教育の内容等、(3) 教育の実施体制等、(4) 学生への支援の各項目について、全体を通じて又は項目ごとのいずれかでご意見をご記載願います。

(1) 教育の成果について：

学生の学習自己評価ポートフォリオによって学習・教育目標の達成度を自分で評価することになっているが、平成19年度からの電子化とメンタルヘルスを含めた整備計画(特色GPに採択されているが)を早期に完成し、活用することを期待する。

入学前教育として推薦入学者に対し、基本となる国語、英語、数学、物理などを教育していること、進め方として合宿形式を採り、大学での教育目標や仲間意識を助成していることは良い。

カリキュラムの改善としてJABEEの認定を取得(情報工学部) 或いは取得しようとしている(工学部)。また、英語力、コミュニケーション能力及び表現力の強化のためにTOEICを必修化していること。更に、海外大学との提携によって実地訓練をすることなどにより、グローバルに通用する技術者・研究者を養成しようとしている点は良い。情報工学部では最近のシステムエンジニアに必要なプロジェクトベースラーニングの演習をやっているのは、実学として良いと考える。

インターンシップについて地域社会と密着し、相互信頼に基づき事業所勤務型実習をやっているのは、実学と大学教育との差を認識するのに役立つ。

(2) 教育の内容等について：

情報教育の充実について；工学部・情報工学部共に情報教育の充実を行ないIT機器やソフトを自由に活用できるようにすることや、IT技術の動向について実力を付けることは、研究や開発をする上で極めて大切と思う。

プロジェクトベースラーニング(PBL)について前述したが、システムエンジニアに対する産業界の要求は、良い要求仕様書の作成、予算・納期を如何にして守るか、どのような開発体制を作るか、どのようにテストをして品質を確保するか、チームのマネジメントをどうするか等、総合的な技術力を求めている。PBLによって最低の経験を積むと共に、倫理や知的財産権に関する教育をすることは大変重要である。

双方向型教育；復習を効果的にするためe-learningや電子ライブラリの充実は不可欠である。学生の協力を得て更に推進すること。

アドミッション・ポリシーについて大学案内と添付資料No.8を見ると、期

待する目標のレベルが異なる。学生に解りやすいように統一をして、混乱させないようにする方が良いのではないか。

カリキュラムについて、従来の製造メーカーだけでなく、IT 投資の最も大きい金融分野へ対応できるように人文系分野の教育の充実も必要である。やり方として他大学との連携によってできないだろうか。

単科大学の特長は技術力の強化と考える。基盤的な専門学科と工場実習、見学などによる実学の強化をお願いしたい。

(3) 教育の実施体制等について :

TA の強化、コンプライアンス教育の実施、良く考えた学外教育機関との連携、知的所有権関連教育、「科学者行動規範」の設定による事故防止など良いと考える。

(4) 学生への支援について :

学生生活実態調査の実施によって、勉学に対する動機付け、成績不振者への指導強化等、極の細かい指導を行っている。成績不振者のみならず、出来る人が更に伸びるように教官との関係強化を期待する。我々の学生時代に、官舎訪問をして先生及び先生の家族の暖かいもてなしを受け、お話を聞いたことが人間形成に大いに役立った。

学術情報基盤の整備 ; 全学ライセンスによって安全安心なソフトが使えることは良い。未公認ソフトを使わないように教育して下さい。

自主的創造活動 ; 九工大の特長を PR するのも役立つと思う。実物を作ることによってプロジェクト推進の勉強にもなると思うので、積極的に進めて下さい。

メンタルヘルスの増加が気になる。

中期目標・計画項目	実施状況が			
	非常に優れている	良好である	おおむね良好である	不十分である
(1) 研究水準及び研究の成果				
(2) 研究実施体制等の整備				

中期目標・計画の項目ごとの実施状況について、4段階による評価をしていただき、該当するものに をご記入願います。

(1) 研究水準及び研究の成果、(2) 研究実施体制等の整備の各項目について、全体を通じて又は項目ごとのいずれかでご意見をご記載願います。)

(1) 研究水準及び研究の成果について：

中期計画以上に着手している。まず、科学研究者の自覚を促すために「九州工大科学者行動規範」を策定し、事故防止を図っている。研究活動では、21世紀のCOEプログラムに採用された1件と、世界的な課題を解決するテーマ8件を全学で決め、全学的に支援をしている。活動については評価委員会から高い評価を得ている。各研究科の特長あるテーマについても各科毎に決め、強力に推進すると共に、各科予算を重点的に配分している。北部九州地域の課題を解決するためのテーマも、学外機関と一体となって産学連携を実行している。

一方、研究の国際化については、マレーシアとのプロジェクトを立上げ、その成果の他国への展開が期待されている。又、大学の主催する国際シンポジウムも年々増え、平成18年度は6件開催されている。更に、平成18年度に教職員の評価を行い、掲載論文数を比較し、競争力強化について検討している。東京シンポジウム等を通じ成果を公表すると共に、西日本新聞社から「九工大世界トップ技術」を出版し、34件の技術を平易に説明している。

又、特許についても出願件数は国立大学の上位を占め、技術移転を図っている。これらから研究水準、成果について非常に優れているが、教授数145人、準教授数140人の大学としては、21世紀のCOEプログラムが1件というのは寂しい。更なる選択と集中によって良いテーマを選び、各学部1件を目標に努力をされることを望む。

(2) 研究実施体制等の整備について：

研究テーマの選定については研究戦略室によって全学研究ロードマップを作り、九工大の研究の方向付けをすると共に、21世紀のCOEプログラムの完遂を期している。世界トップレベルのテーマについて8ヶの研究センタを作り、予算を重点的に配布すると共に、外部の専門家を含む評価委員会で評価している。各研究科で推進するテーマについても、各部局で決め予算の重点配布をしている。又、北部九州の課題を解決するために重点5分野を決め、学外機関と一体となってプロジェクトを立上げている。これらから優先度を付けたトップダウンの研究実施をしている。

推進体制の強化としては、研究センタへの学長裁量人員を付加し、有期雇用の教育職員を雇用しているが、研究センタの一層の強化が必要と思う。RAも全学的予算の中で増加している。

又、研究施設、設備、機器を全学で一元的管理を行い効率的使用を図ると共に、スペースの有効活用のため規程や細則を作って成果を上げている。研究費についても外部からの導入を積極的に行い、研究の推進を可能としている。教育職員の評価も平成18年度より実施し、研究・教育活動の活性化を図っている。

一方、学部・大学院の改革についても時代と地域の要求を実現するために取込み、工学部の定員、編入者の見直し、大学院博士前期の増員（+68人）、後期課程減員（-36人）を行い平成20年度より実施し、大学の競争力を強化しようとしている。知的財産権管理を強化すると共に、地域との活動を強化する体制も整備されている。

3. 社会連携、国際交流に関する評価について（報告書：P25～P29、P73～P83）

中期目標・計画項目	実施状況			
	非常に優れている	良好である	おおむね良好である	不十分である
(1) 社会連携				
(2) 国際交流				

中期目標・計画の項目ごとの実施状況について、4段階による評価をしていただき、該当するものに をご記入願います。

(1) 社会連携、(2) 国際交流の各項目について、全体を通じて又は項目ごとのいずれかでご意見をご記載願います。)

(1) 社会連携について：

北部九州との連携については、この地域の課題の5分野について学外機関と一体となってプロジェクトを立上げ、又、地域の中小企業とは三木会によって技術指導を行うと共に、現代GPによってインターンシップを地域の固有の技術的課題に応じた対応、地域を支える産業との相互信頼に基づく事業所勤務の実習を行なっている。

又、知的財産権の活用を含めた産学連携推進センターを作り、知的財産部門、インキュベータ部門、教育部門が連携して産学連携を強化している。更に、大学発のベンチャーを増加させることにも熱意を示し、平成18年度でベスト10に入っている。これらのベンチャーをインキュベートとする施設も用意している。

又、小中高校生への出前講義、大学施設の開放を行い理数科離れを阻止しようとし、社会人の再教育のための施設、教育人を用意している。授業時間についても一部クォーター制を取入れている。

東京シンポジウムを通じ、企業数の多い東京地区へも大学活動をPRしているが、更に、本、マスコミ、シンポジウム、etcでPRを強化し、先駆的事業所を設置し、ニーズの吸収をすると共に、研究資金の確保を行うことが必要と思う。

(2) 国際交流について：

研究活動について；東南アジアのマレーシア国との研究を進めているが、この成果の他国への展開が期待される。

海外大学との連携について；大学と28校、学部で12校と協定を結び、留学生の交換、研究推進を行っている。イギリス、フランスの大学との研究活動は活発であるが、米国大学との更なる活動密接化が必要と思う(教育方法、コミュニケーション能力等の向上に役立つ)。又、目的をはっきりして実のある交流が大切と思う。

留学生の受入れ；147名を受入れている。主体は中国60名、マレーシア25名、韓国15名、バングラデシ、インドネシア10名、インド、ベトナム4名である。彼らの学部別の内訳は工学部・工学研究科63名、情報46名、生命体38名であり、レベルでは学部他57名、大学院前期40名、後期50名であり、中国、韓国、東南アジアを中心に学位の取得を目標にしていると思われる。

留学生の派遣について；韓国昌原大学との交流、フランス、イギリスの大学への派遣を行っているが、米国の大学の方が欧州より鍛えられるので、米国の大学への派遣を行う方が良いと思う。蛇足であるが、ベトナムのFPT大学は九工大との密接なる交流を期待している。

JICAによる専門家の派遣；東南アジアを中心に技術力のある日本人の派遣を期待している。この面での強化も必要ではないか。

外国語教育について；海外交流の強化のために、第一外国語の英語の強化が極めて大切、第二外国語は中国語やハングル語も重要となるのではないか。

4. 全体について

(教育、研究、社会連携・国際交流を通じた総括的な観点からのご意見をご記載願います。)

全てに亘り中期計画を上回る実行を行っているが、良いと思われることは各学部で共通的に実行して下さい。良い学生に入学してもらうための対策、実力を持った卒業生の産業界への供給、地域との密接した特色ある研究、的を絞った世界レベルの研究を更に強化され、大学が一段と発展されることを期待します。

以上

佐藤委員

1. 教育に関する評価について

(報告書 : P 7 ~ P 1 9、P 3 1 ~ P 5 3)

中期目標・計画項目	実 施 状 況 が			
	非常に 優れている	良好である	おおむね 良好である	不十分である
(1) 教育の成果				
(2) 教育の内容等				
(3) 教育の実施体制等				
(4) 学生への支援				

中期目標・計画の項目ごとの実施状況について、4段階による評価をしていただき、該当するものにご記入願います。

(1) 教育の成果、(2) 教育の内容等、(3) 教育の実施体制等、(4) 学生への支援の各項目について、全体を通じて又は項目ごとのいずれかでご意見をご記載願います。

全体を通じ、「ものづくり」に焦点をあて、アドミッション・ポリシーを明確にしていることをはじめ、教育内容への反映、自主的創造活動の支援などに一貫した姿勢が示されていることは、評価できることである。

学部・大学院を通じた教育体制の改善が進めばより大きな教育効果をあげることが期待できる。

2. 研究に関する評価について

(報告書：P 2 1 ~ P 2 4、P 5 5 ~ P 7 2)

中期目標・計画項目	実 施 状 況 が			
	非常に 優れている	良好である	おおむね 良好である	不十分である
(1)研究水準及び研究の成果				
(2) 研究実施体制等の整備				

中期目標・計画の項目ごとの実施状況について、4段階による評価をしていただき、該当するものに をご記入願います。

(1) 研究水準及び研究の成果、(2) 研究実施体制等の整備の各項目について、全体を通じて又は項目ごとのいずれかでご意見をご記載願います。)

競争的資金獲得状況等からみて、研究活動は概ね順調に行われているものと評価されます。特に研究戦略室の設置は大変結構であり、活発な活動を期待したいと思います。

3. 社会連携、国際交流に関する評価について（報告書：P25～P29、P73～P83）

中期目標・計画項目	実施状況			
	非常に優れている	良好である	おおむね良好である	不十分である
(1) 社会連携				
(2) 国際交流				

中期目標・計画の項目ごとの実施状況について、4段階による評価をしていただき、該当するものに をご記入願います。

(1) 社会連携、(2) 国際交流の各項目について、全体を通じて又は項目ごとのいずれかでご意見をご記載願います。)

地域との連携を中心とした社会連携活動は活発であると評価されます。大学の性格からみて一般社会人へのエクステンションサービスを行うことは難しいと思われませんが、時に最先端の技術を平易に伝達するようなことも考えることはできましょう。

大学の實力に較べ、留学生の数は少なく感じられます。学生数が多ければよいという単純なものではなく、大学の特徴に即しつつ、優秀な留学生を魅了することが望まれます。

また、外国の大学との連携も、大学の實力に比し、まだ拡大する余地があると云えそうです。ただ、この場合も、どのような考え方で連携を進めるのかという大学の方針を整理する時期となっているとも思われます。

4. 全体について

(教育、研究、社会連携・国際交流を通じた総括的な観点からのご意見をご記載願います。)

全体としてのものづくり、といういわば建学の精神に即した活動が行われていることを高く評価します。ただし、今後の急激な社会の変化を考えると、幅広い基礎的な識見を高めておくこと、批判的思考法を育てておくこと、自分の意見を他者に(外国人を含めて)正確に伝達する能力を高めておくこと、が望まれます。

鈴木委員

1. 教育に関する評価について

(報告書：P 7～P 19、P 31～P 53)

中期目標・計画項目	実施状況			
	非常に優れている	良好である	おおむね良好である	不十分である
(1) 教育の成果				
(2) 教育の内容等				
(3) 教育の実施体制等				
(4) 学生への支援				

中期目標・計画の項目ごとの実施状況について、4段階による評価をしていただき、該当するものをご記入願います。

(1) 教育の成果、(2) 教育の内容等、(3) 教育の実施体制等、(4) 学生への支援の各項目について、全体を通じて又は項目ごとのいずれかでご意見をご記載願います。

- (1) 学生自身の学修意識の引き上げ、教育方法の改善については、広範かつ緻密な工夫・システム構築が着実に進んでいる。
ただこれも現段階では、体制整備段階にとどまっているものが少なくなく、具体的成果についての評価は、計測手法・基準の明確化と相俟ち、今後の課題との印象。
- (2) 各学部・研究科のアドミッションポリシーを明確にすることで、学生ニーズ(目標)と教育内容をうまく合致させることに成功している。その実現のための具体的方策についても、練り上げられた配慮が窺われる。
ただ最終的評価のためには、こうした施策が受験者数の増加といった具体的成果とのつながりを検証することが必要。
- (3) 入学から卒業・修了までの教育の質を保証する体制整備が、人的、設備的双方で適確に進んでいる。
ただ、最終的評価のためには、具体的成果を計測できる指標が欲しい。
- (4) 学生支援の担当組織の整備が広範に進んでいる。問題を抱えた学生の支援体制も整ってきている。
ただ、これも最終的評価のためには、具体的成果を計測できる指標が欲しい。

2. 研究に関する評価について

(報告書：P21～P24、P55～P72)

中期目標・計画項目	実施状況			
	非常に優れている	良好である	おおむね良好である	不十分である
(1)研究水準及び研究の成果				
(2)研究実施体制等の整備				

中期目標・計画の項目ごとの実施状況について、4段階による評価をしていただき、該当するものに をご記入願います。

(1)研究水準及び研究の成果、(2)研究実施体制等の整備の各項目について、全体を通じて又は項目ごとのいずれかでご意見をご記載願います。)

- (1)「社会が求める問題解決のための研究を重点化する」方針が、着実に浸透し、相応の成果をあげている。

とくに、地域(北部九州)の課題解決のための研究プロジェクトの絞り込みと立ち上げの成功が目立っている。資源・環境・エネルギー等の「基礎工学」の分野での研究プロジェクトの立ち上げも順調である。

ただ、この間、国際的評価の向上については、国際シンポジウム開催には、計画を大幅に上回る成功を見ているが、肝心の「世界トップレベルの研究及び論文の増加」等は、未だ緒についた段階であり、今後を期待。

- (2)研究戦略室の設置、研究組織の柔軟化等、研究支援体制の整備が着実に進んでいる。

教員、研究員、研究費の効果的配分にも工夫を凝らしている。

知的財産の取得、管理についても計画以上の達成を遂げており、「大学院のベンチャー数」では工学系総合大学では、首位の座を獲得している。

ただ、外部資金獲得については、額、件数ともやや伸び悩むなど、具体的成果にどう結びつけていくかが、今後の課題。

3. 社会連携、国際交流に関する評価について（報告書：P25～P29、P73～P83）

中期目標・計画項目	実施状況			
	非常に優れている	良好である	おおむね良好である	不十分である
(1) 社会連携				
(2) 国際交流				

中期目標・計画の項目ごとの実施状況について、4段階による評価をしていただき、該当するものをご記入願います。

(1) 社会連携、(2) 国際交流の各項目について、全体を通じて又は項目ごとのいずれかでご意見をご記載願います。)

- (1) 産学連携強化による地域発展への貢献が目立っている。
とくにニーズの高い、中小企業へのサポートや地域の新産業育成事業への積極的参画を評価する声が高い。
具体的成果が待たれる。
- (2) 海外の諸機関との連携強化や国際貢献、留学生支援については、着実に体制が整備されつつある。
ただ、具体的成果については、今後に期待するところが少なくない。

4. 全体について

(教育、研究、社会連携・国際交流を通じた総括的な観点からのご意見をご記載願います。)

下村学長の卓越したリーダーシップのもと、当大学の立地環境等を十分に吟味したうえで的確な目標を設定し、教育、研究、社会連携・国際交流各面で、広範かつ緻密な工夫・システム構築が着実に進んでいる。とくに社会連携については、高く評価したい。

ただ、いずれの施策も緒についたばかりのものが少なくなく、計測手法基準の明確化と合わせ、最終的評価については、今後の課題とせざるを得ないものも、少なくないとの印象。

前田委員

1. 教育に関する評価について

(報告書：P7～P19、P31～P53)

中期目標・計画項目	実施状況			
	非常に優れている	良好である	おおむね良好である	不十分である
(1) 教育の成果				
(2) 教育の内容等				
(3) 教育の実施体制等				
(4) 学生への支援				

中期目標・計画の項目ごとの実施状況について、4段階による評価をしていただき、該当するものをご記入願います。

(1) 教育の成果、(2) 教育の内容等、(3) 教育の実施体制等、(4) 学生への支援の各項目について、全体を通じて又は項目ごとのいずれかでご意見をご記載願います。

“建学の精神”を持つ唯一の国立大学であった歴史的な強さを発揮している。人材創出を九州を中心として日本に輩出し、重工業、電機、自動車業界にと活躍していることは、立派である。

大学院と学部の差別化が十分に地域的に行えるか、他の高等教育セクターとの競争と共同がこれからの課題かもしれない。

2. 研究に関する評価について

(報告書：P21～P24、P55～P72)

中期目標・計画項目	実施状況			
	非常に優れている	良好である	おおむね良好である	不十分である
(1) 研究水準及び研究の成果				
(2) 研究実施体制等の整備				

中期目標・計画の項目ごとの実施状況について、4段階による評価をしていただき、該当するものにご記入願います。

(1) 研究水準及び研究の成果、(2) 研究実施体制等の整備の各項目について、全体を通じて又は項目ごとのいずれかでご意見をご記載願います。)

九州北部に貢献する研究を行うことは、わかりやすい目標で良い。

知的財産の確保やV Bの創出は重要であるが、それだけでなく、産学共同研究を通じた、人材育成も重要であり、それを意識した研究ガバナンスがあると良い。

国際共同研究も、中国やベトナムなど、九州の地理を生かすと良いのではないかと。

3. 社会連携、国際交流に関する評価について（報告書：P25～P29、P73～P83）

中期目標・計画項目	実施状況			
	非常に優れている	良好である	おおむね良好である	不十分である
(1) 社会連携				
(2) 国際交流				

中期目標・計画の項目ごとの実施状況について、4段階による評価をしていただき、該当するものにご記入願います。

(1) 社会連携、(2) 国際交流の各項目について、全体を通じて又は項目ごとのいずれかでご意見をご記載願います。)

地域の特性を生かし、RAの技術者版を制度化し、技術開発連携を試みると良いのではないか。

国際戦略も、アジアの視点から少し強調されても良い。

4. 全体について

(教育、研究、社会連携・国際交流を通じた総括的な観点からのご意見をご記載願います。)

(私) 明専がはっきりした“精神”を持って設立され、現在までに引き継がれていることは、他の国立大学と異なる点である。

学長と学部長の強いリーダーシップをさらに効果的に反映するために裁量定員を今の2倍程度に増すと良いのではないか。

宮原委員

1. 教育に関する評価について

(報告書：P 7～P 19、P 31～P 53)

中期目標・計画項目	実施状況			
	非常に優れている	良好である	おおむね良好である	不十分である
(1) 教育の成果				
(2) 教育の内容等				
(3) 教育の実施体制等				
(4) 学生への支援				

中期目標・計画の項目ごとの実施状況について、4段階による評価をしていただき、該当するものをご記入願います。

(1) 教育の成果、(2) 教育の内容等、(3) 教育の実施体制等、(4) 学生への支援の各項目について、全体を通じて又は項目ごとのいずれかでご意見をご記載願います。

(1) 教育の成果

入学前における合宿形式の教育、自己評価ポートフォリオ、教務情報システム等の導入は高く評価でき、目標以上の成果である。特色 GP の採択実績も評価でき、今後の成果を期待する。

全般にわたって情報工学部全学科 JABEE 認定の成果が良好な影響を与えていると見受けられる。

(2) 教育内容等

基礎的な科目としての情報教育の充実、英語少人数教育、実践的な教育としての PBL、さらにはキャリア教育等多様な教育内容とその充実に精力的に取り組まれており目標以上の成果である。

様々な特色ある科目が紹介されているが、それらが効果的に実施されるためには、組織化や体制の整備も必要である。キャリアセンター設置は好例である。体制作り、組織化、連携などが有効に機能した事例があれば示されるといいと思う。

情報教育に関しては、情報工学部を擁している貴学は特徴的であると思う。その点を活かした情報教育は、効果的ではなかるうか。

(3) 教育の実施体制

目標は達成されている。種々実施体制が整備されているが、それらが効果的に機能しているかが重要である。

目標を超えて、大学院教育改革が実施され、大学院教育改革支援プログラムに採択されている点は評価できる。学外の機関との連携体制に基づく PBL も効果が期待される。国際的な連携も高く評価できる。

さらには、社会人教育体制の整備が充実している。

一方、「アドミッションポリシーの設定」等、教育の実施体制に直接関連しないと思われる事項が記載されている。

(4) 学生への支援

学生の要望を受けて種々の改善を行うための組織、体制等が整備されている。就職活動支援体制も良好に整備されている。

(5) 全般的に

肌理の細かな学部教育の改善は高く評価できる。さらには、特に大学院教育改革の必要性が認識されている中で、大学院教育支援プログラム及び高度 IT 人材育成プログラムも採択されており、それらに関する活動が活性化していることが理解できる。

これらの活動を有効に活用し、教育目標を鮮明に掲げられるといいと考える。

また、教育活動に関する教員の評価等について特記すべきことが知りたい。

2. 研究に関する評価について

(報告書：P21～P24、P55～P72)

中期目標・計画項目	実施状況			
	非常に優れている	良好である	おおむね良好である	不十分である
(1) 研究水準及び研究の成果				
(2) 研究実施体制等の整備				

中期目標・計画の項目ごとの実施状況について、4段階による評価をしていただき、該当するものにご記入願います。

(1) 研究水準及び研究の成果、(2) 研究実施体制等の整備の各項目について、全体を通じて又は項目ごとのいずれかでご意見をご記載願います。)

(1) 研究水準及び研究の成果

21世紀 COE プログラムが採択され、高い評価を得ている点は優れている。

一方で、研究は多様であり、幅広い研究活動の推進が必要であり、COE のみならず活性化している研究プロジェクトの適切な評価と支援は重要である。特に、重点化のためのセンター化を行い、学長裁量定員による研究者を配置するなど、戦略的に行われている点は評価できる。その際に、各センターの活動内容に関する評価を適切に行い、それらの特徴を活かした計画が必要である。

学長等裁量分の人数に関しては、ヒューマン IT 開発センター、生命体工学研究科へ配置が特に多いが、その方針についてお聞きしたい。

(2) 研究実施体制等の整備

研究プロジェクトへの重点的な支援は評価できる。一方で、適切な評価と戦略が重要である。

その点において、研究戦略室は重要な役割を担う。その体制と活動とについてはお聞きしたい。

(3) その他

研究に関しては情報量が少ないと感じる。

3. 社会連携、国際交流に関する評価について（報告書：P25～P29、P73～P83）

中期目標・計画項目	実施状況			
	非常に優れている	良好である	おおむね良好である	不十分である
(1) 社会連携				
(2) 国際交流				

中期目標・計画の項目ごとの実施状況について、4段階による評価をしていただき、該当するものをご記入願います。

(1) 社会連携、(2) 国際交流の各項目について、全体を通じて又は項目ごとのいずれかでご意見をご記載願います。)

様々な社会連携が行われており良好である。また国際連携も活発である。

4. 全体について

(教育、研究、社会連携・国際交流を通じた総括的な観点からのご意見をご記載願います。)

全体的に良好に活動されており、教職員の熱心さと多くのご苦勞の結果であると理解する。

一方で、資料は網羅意的な記述になっており、重点的な指針、戦略が読み取りにくい。

また、各項目に関する説明が十分でなく、リアリティが感じられにくい。このような理由から、特色となる成果が多数あるが、それらが効果的に集約された形で示されていないと感じる。

さらに、目標を達成するためには、ボトムアップ的な提案、実施が重要であり、大学全体の総力を増すためには、各部局の活力を有効に活用する必要があると考える。そのような観点から、実施状況を分析し、各部局の優れた点等を評価し、それに応じて今後の対応を検討することによって、活動がさらに活性化するのではないかと考える。

また、教育、研究活動は多岐にわたるため、それらが総花的に見えがちになる傾向があるが、大方針の下に、特に重点化して取り組まれた点及び今後取り組むべき点は、それらを鮮明にされるとよいと思う。

本報告書に関する問い合わせは、
国立大学法人 九州工業大学大学評価室
までお願いします。

E-mail : dai-hyoka@jimu.kyutech.ac.jp

TEL : 093 - 884 - 3513

FAX : 093 - 884 - 3015



国立大学法人
九州工業大学
Kyushu Institute of Technology